

平成  
令和

年度分 市民税・県民税 申告書（分離課税等用）

整理番号	
------	--

フリガナ	-----	生年月日	明・大 昭・平・令	年	月	日
氏名		電話番号	—	—		

1. 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

所得の種類 (該当する番号を記入)	所得の生ずる場所	特例適用条文				所得金額 (C-D)
		A収入金額	B必要経費	C差引金額 (A-B)	D特別控除額	
①短期譲渡（一般分）		円	円	円	円	円
②短期譲渡（軽減分）						
③長期譲渡（一般分）						
④長期譲渡（特定分）						
⑤長期譲渡（軽減分）						

2. 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類 (該当する番号を記入)	A収入金額	B必要経費	所得金額 (A-B)	特例適用条文
				配当割額・株式等 譲渡所得割額控除額
①一般株式等の譲渡	円	円	円	円
②上場株式等の譲渡				
③先物取引				
④上場株式等の配当等				

3. 山林所得・退職所得に関する事項

山林	A収入金額	B必要経費		C特別控除額	D青色申告 特別控除額	所得金額 (A-B-C-D)
		円	円	円	円	円
退職	A収入金額	勤続年数	普通・障がいの別	B退職所得 控除額	C差引金額 (A-B)	所得金額 (C×1/2)
	円	年	普通・障がい	円	円	円

4. 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額=A- {給与所得控除額+ (B-給与所得控除額の1/2)} (ただし赤字の場合は0)
円	円	円

※この申告書（分離課税等用）は、市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。